

2025年3月期 決算説明会資料

YUSHIN

スタンダード市場 証券コード6482

2025年5月16日

YUSHIN株式会社

2025年3月期業績

- 売上高：メディカル関連を含む特注機および国内でのロボットの販売増加により**増収（過去最高）**
- 営業利益：積極的な人財投資等を行うなか、売上高の増加により**増益**

2026年3月期予想

- 売上高：中長期的には人手不足等による自動化需要は継続する見込みであるが、欧米を中心に設備投資需要が不透明であるため**減収予想**
- 営業利益：生産効率向上の取組みを行う一方、積極的な人財投資の継続を見込み**減益予想**

トピックス

- 低全高ハイパフォーマンスパレタイジングロボット2パレット仕様を発売 --- (2024年4月1日)
- 社名(商号)をYUSHIN株式会社へ変更 ----- (2025年4月1日)

	2024/3	2025/3	
	金額	金額	伸び率*
売上高	百万円 23,615	百万円 26,126	% 10.6
売上総利益 (売上総利益率)	9,788 41.5%	10,766 41.2%	10.0
営業利益 (営業利益率)	2,437 10.3%	2,586 9.9%	6.1
経常利益 (経常利益率)	2,586 11.0%	2,535 9.7%	△2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (純利益率)	1,692 7.2%	1,692 6.5%	0.0
* 「伸び率」は対前期比			
<為替レート> 米ドル/円	144.62円	152.58円	

前期比10.6%増の26,126百万円

ロボットは前期比 **7.4%増**

- +** 国内向けの販売が堅調
- 欧米を中心とした世界的な射出成形機需要の低迷

特注機は前期比 **16.8%増**

- +** メディカル関連大口案件の売上が好調に推移
- +** 世界的な自動化需要の高まりによりその他の特注機の売上増加

- +** 為替の円安影響

売上高

前期比6.1%増の2,586百万円

- +** 売上高の増加
- 積極的な人財投資に伴う人件費の増加
- 原材料費の高騰

営業利益

	2025/3	2026/3 (予想)	
	金額	金額	伸び率*
売上高	百万円 26,126	百万円 25,000	% △4.3
売上総利益 (売上総利益率)	10,766 41.2%	10,450 41.8%	△2.9
営業利益 (営業利益率)	2,586 9.9%	2,200 8.8%	△14.9
経常利益 (経常利益率)	2,535 9.7%	2,200 8.8%	△13.2
親会社株主に帰属する 当期純利益 (純利益率)	1,692 6.5%	1,500 6.0%	△11.4
* 「伸び率」は対前期比			
<為替レート> 米ドル/円	152.58円	140.00円	

前期比4.3%減の25,000百万円

ロボットは前期比 **10.3%増**

- +** 国内における需要が堅調
- +** パレタイジングロボットの売上が伸長
- +** 欧州を中心としたグローバルでのシェアアップ
- 欧米を中心に設備投資需要が不透明

特注機は前期比 **41.8%減**

- +** 世界的な自動化需要の継続
- 欧米の需要が軟調

売上高

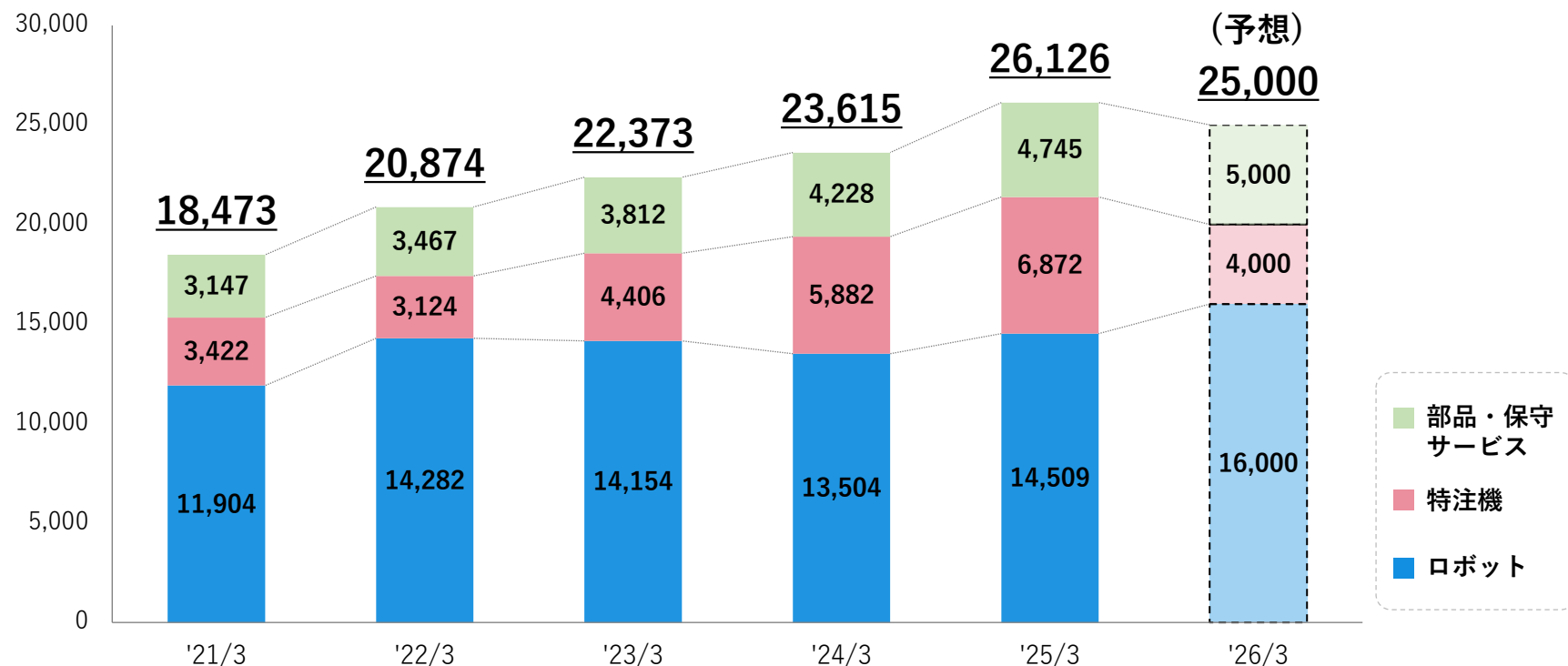
前期比14.9%減の2,200百万円

- +** 生産効率向上の取組みの推進
- 積極的な人財投資に伴う人件費の増加
- 売上高の減少
- 原材料費の高騰

営業利益

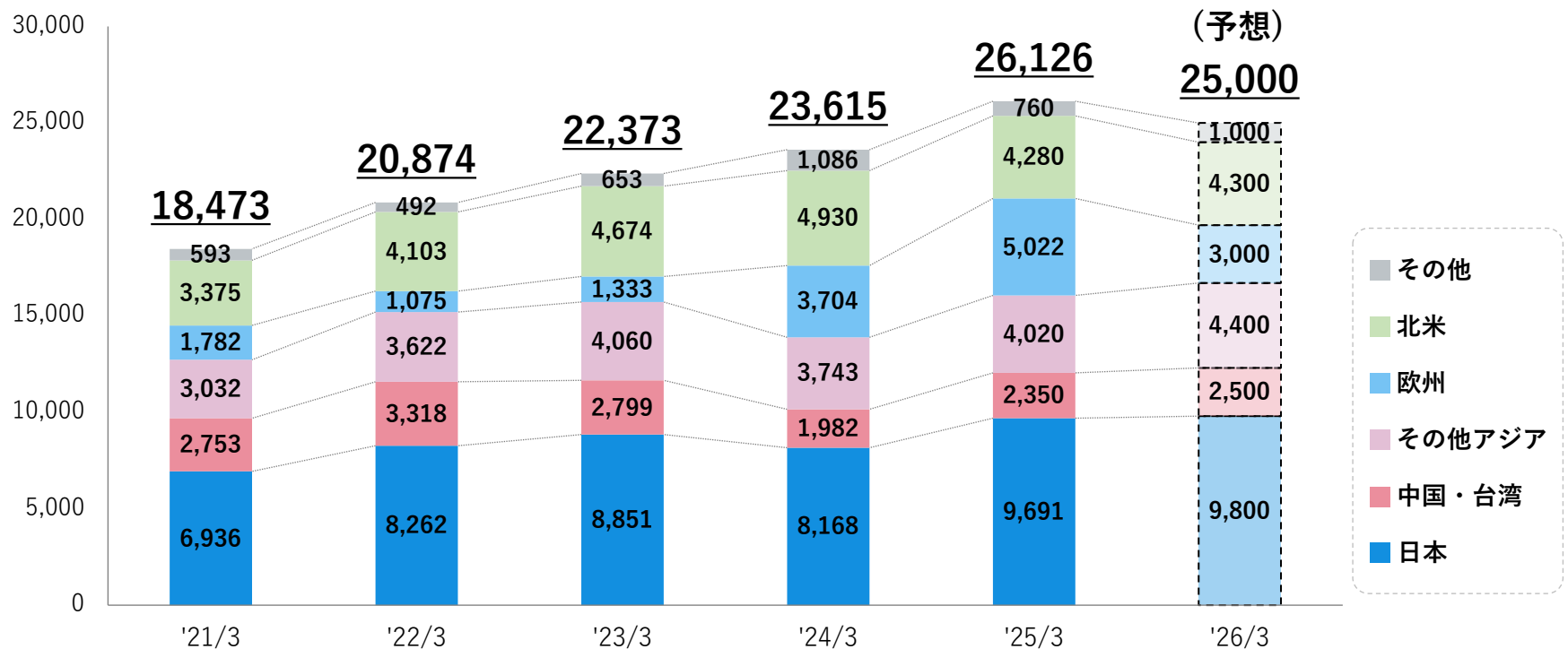
- '25年3月期は、**メディカル関連および一般の特注機**で売上が増加
- '26年3月期は、大口特注機案件の減少が見込まれるなか、パレタイジングロボットを含む**各種ロボット**と人手不足による**自動化需要**に伴う**特注機**の販売を見込む

売上高 (百万円)



- '25年3月期は、国内・欧州を中心とした自動化需要により売上が増加
- '26年3月期は、欧米を中心に設備投資需要が不透明

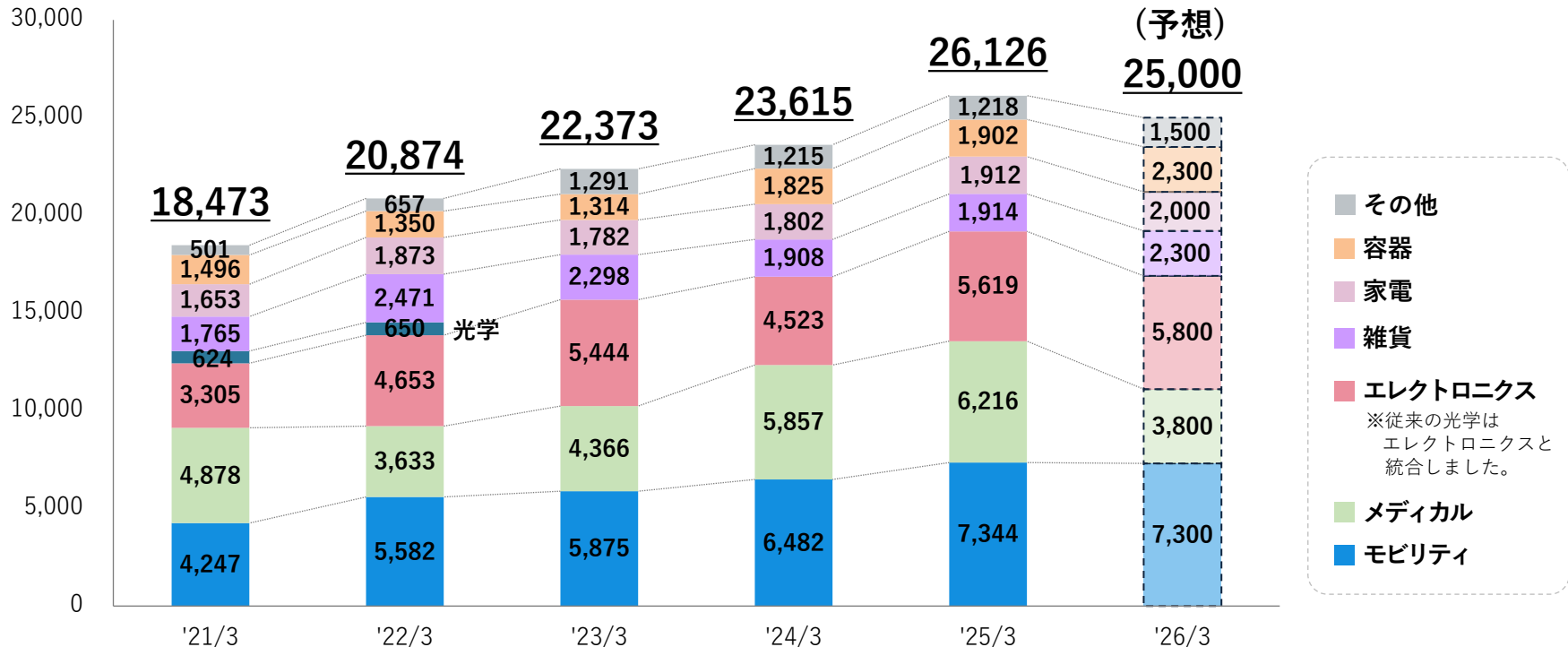
売上高 (百万円)

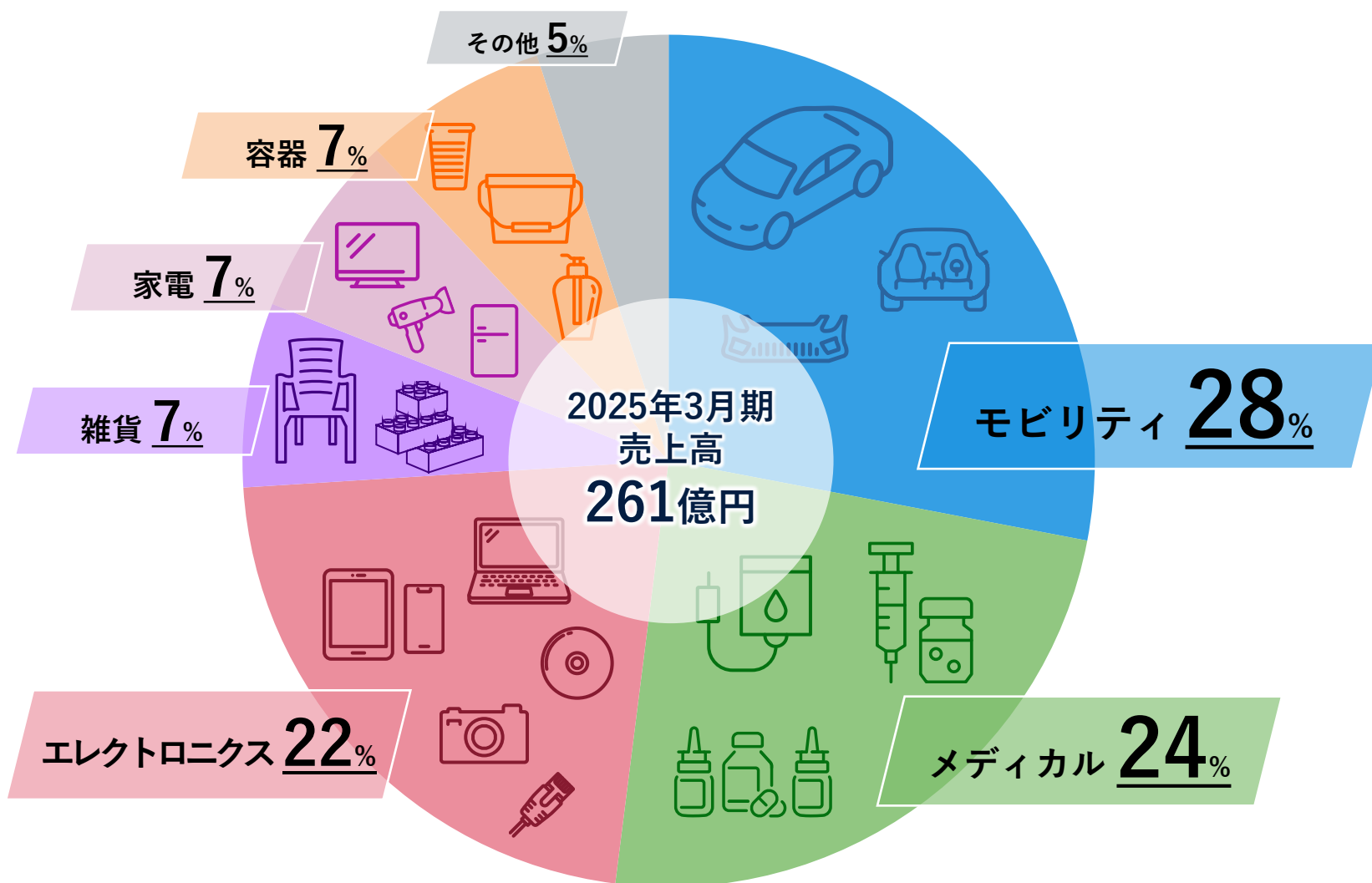


業種別売上高

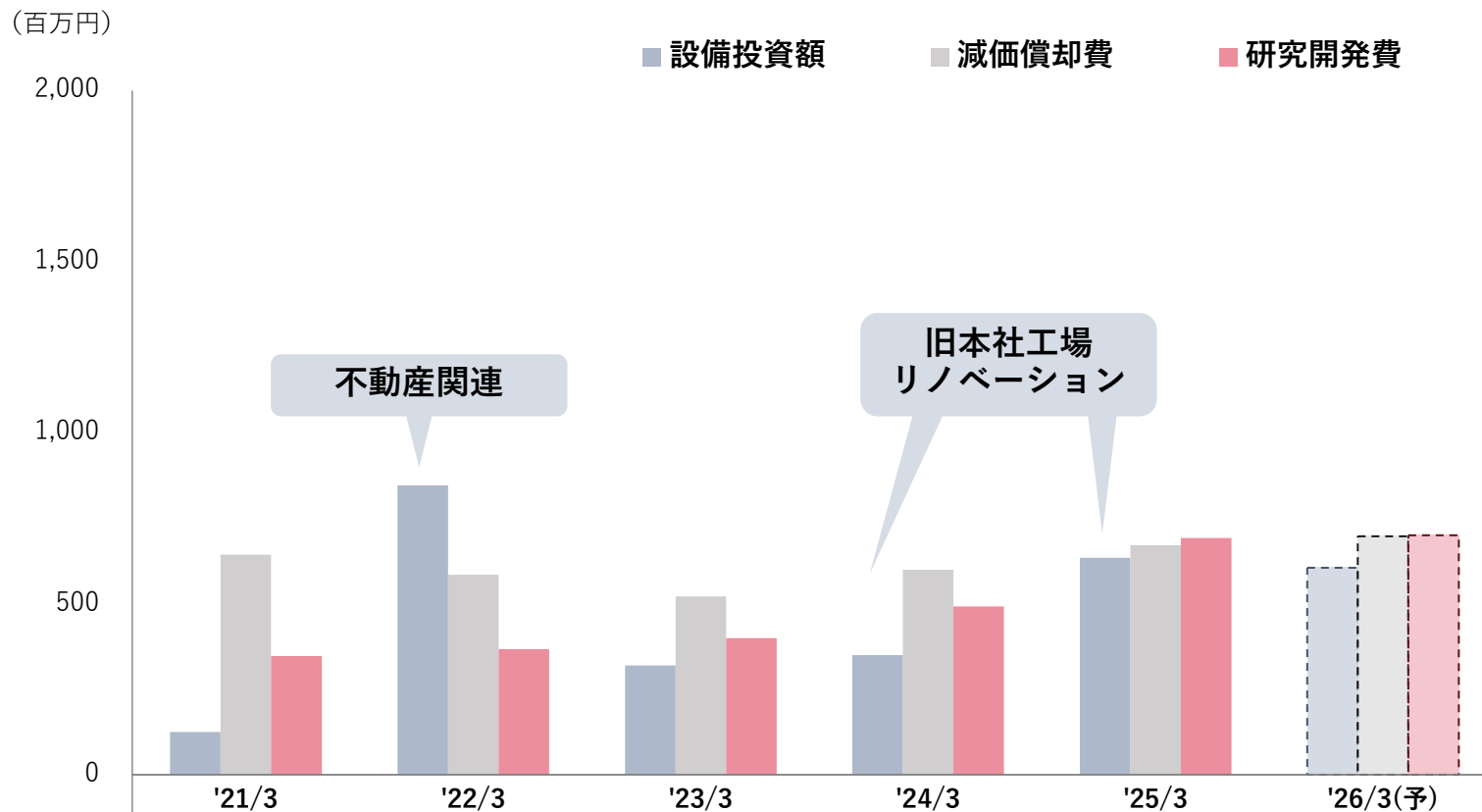
- '25年3月期は、国内を中心にモビリティ・エレクトロニクスが増加、欧州でメディカルも堅調
- '26年3月期は、医療関連特注機の需要が谷間となるものの、他業種は堅調

売上高 (百万円)





設備投資額・減価償却費・研究開発費



■ 設備投資額	125	846	319	350	634	605
■ 減価償却費	643	585	521	599	671	697
■ 研究開発費	347	367	399	492	692	700

経営理念

我社は人間尊重を基本として、公正かつ健全な「力と知恵と勇気」をもって行動し、信頼される会社として歩み続けます。世界に向けて常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献します。我々仲間は一致協力して社業の発展に尽くし、心豊かな生活を得ることを目指します。

目指す姿

お客様に喜ばれる商品とサービスを提供し、信頼される会社
 事業活動を通し、社会に貢献する会社
 やりがいをもって安心して働ける会社

基本方針

お客様を取り巻く社会課題・環境変化の解決

サステナビリティ経営の重要課題（マテリアリティ）として「労働安全性の強化」、「お客様工場の生産性向上」、「気候変動への対応」を設定し社会課題解決や環境変化の解決に向けた取組みを進めてまいります。

ステークホルダーの経済価値創出

自動化機器の提供を通じた顧客企業の利益創出、サプライヤーとの双方向のコミュニケーションによる共存共栄、株主価値向上等によりステークホルダーの経済価値の向上に取り組んでまいります。

経営基盤の強化

サステナビリティ経営の重要課題（マテリアリティ）として「人的資本の強化」、「コーポレート・ガバナンスの強化」を設定し中長期的な成長に向けた基盤づくりを強力に進めてまいります。

事業戦略

① 次世代を切り拓く人財投資

- CI浸透「まず、想いとどく」
- 教育制度充実
- 価値創造力向上

② グローバル販売力の強化

- 欧州を中心としたグローバルでのシェアアップ
- 成長市場に注力

③ 商品力の強化

- 人手不足や環境・安全への対応
- より高い付加価値を提供する商品開発を継続

④ 新規事業の開拓

- 射出成形業界以外へ展開（食品業界など）

経営目標

中期経営目標

連結売上高（2027年3月期） 300億円
 （2025年3月期：261億円）

長期的に目指す経営指標

- ・ **営業利益率 15%以上**
 （2025年3月期：9.9%）
- ・ **ROE 8%以上**
 （2025年3月期：4.9%）

01.

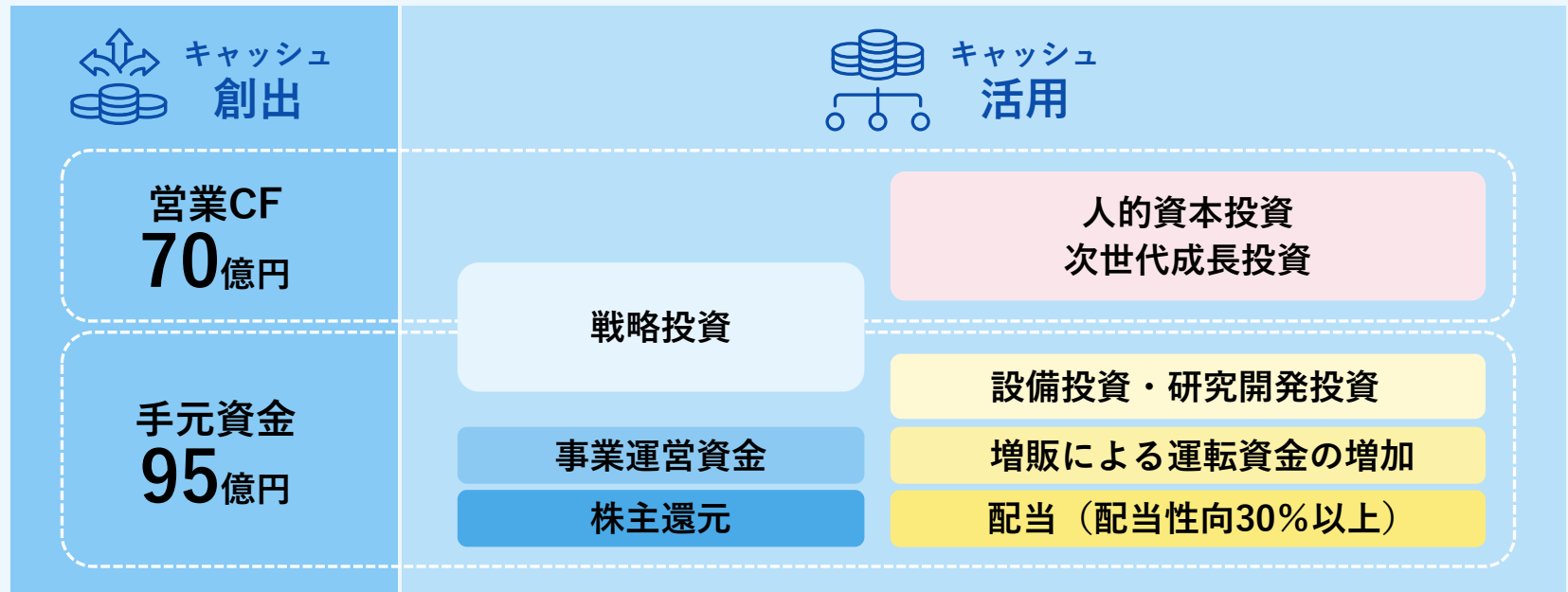
社会課題の
解決に貢献できる
製品・サービス
創出のための戦略投資

02.

長期視点での
持続的成長の
実現に向けた投資

03.

機動的かつ持続的な
投資に備え、強固な
財務基盤を維持しながら、
ステークホルダーの
皆様のご期待に沿える
取組みを推進



企業理念の浸透を軸に、 人的資本強化の 取組みを推進

「まず、想いとどく」をコンセプトに
CI・人財育成ポリシーを策定
多様な人財の価値観・考え方を
活かした組織づくり

キャリアのステージに 応じた階層別の 教育制度の充実

技術研修(eラーニングも整備)、
次世代リーダー育成プログラム、
マネジメント研修

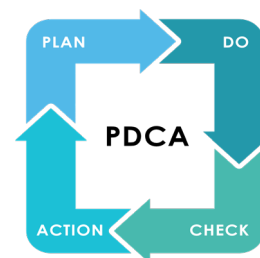
仕事のやりがい・ 働きやすさの向上に 向けた環境づくり

創造性・主体性を持った人財を養う
「イノベーションプロジェクト活動提案制度」



人的資本の強化

- ① コーポレート・アイデンティティ (CI) 活動の推進
- ② 理念浸透型の人事制度・人財育成ポリシーの整備
- ③ 人財の多様性の確保、ダイバーシティマネジメント
- ④ キャリアのステージに応じた教育制度の充実
- ⑤ 仕事のやりがい、働きやすさの向上などのための環境づくり



施策強化

お客様の想いに届き、
社会に貢献する
商品やサービスを
提供する

的確なマーケット情報の収集による
欧州を中心とした
グローバルでのシェアアップ

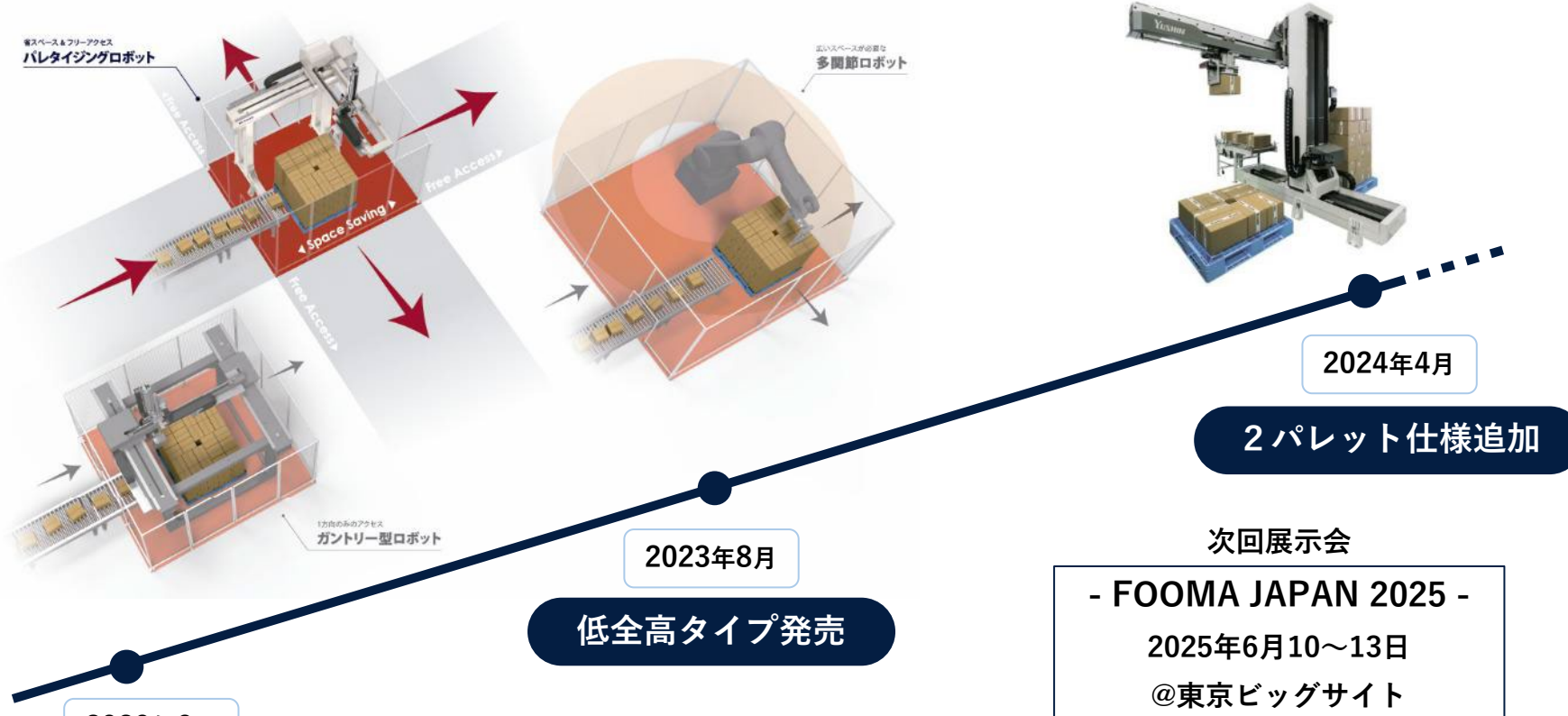
世界各国のトップクラス企業を
ターゲットに



NPE展 (2024年5月 アメリカフロリダ州)



Fakuma展 (2024年10月 ドイツ)



2020年6月

パレタイジングロボット発売

- ・ 食品業界等を主とした**新しいユーザー層**の獲得
- ・ 製造業・物流現場の**人手不足**に貢献
- ・ 直交型ロボットのメリットを最大限に活かし、**省スペース＆フリーアクセス**を実現



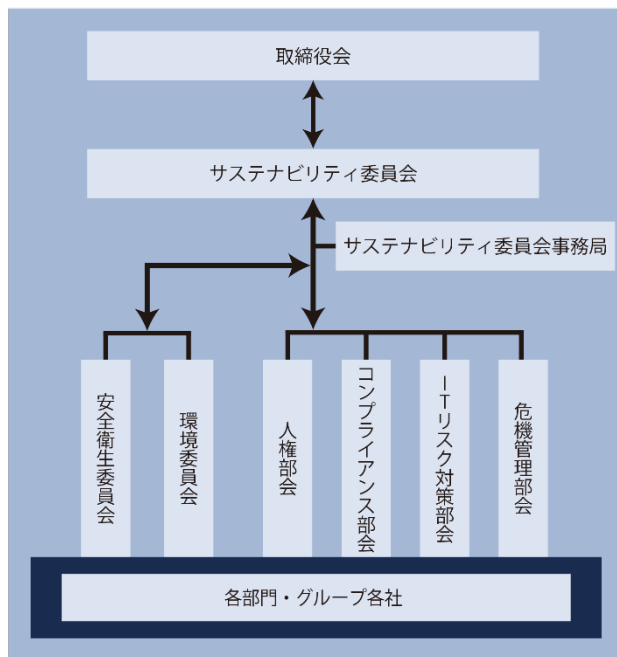
サステナビリティ推進体制の強化

- サステナビリティ委員会と安全衛生委員会、環境委員会との**連携体制**を整理
- サステナビリティ関連の組織横断的なテーマについて**部会**を設置

人権の取組み

- 調達ガイドラインおよび人権に関する質問票を**ターゲット取引先全社に送信**
- 部署向け**人権研修**の実施
- 人権部会**の発足

サステナビリティ推進体制図

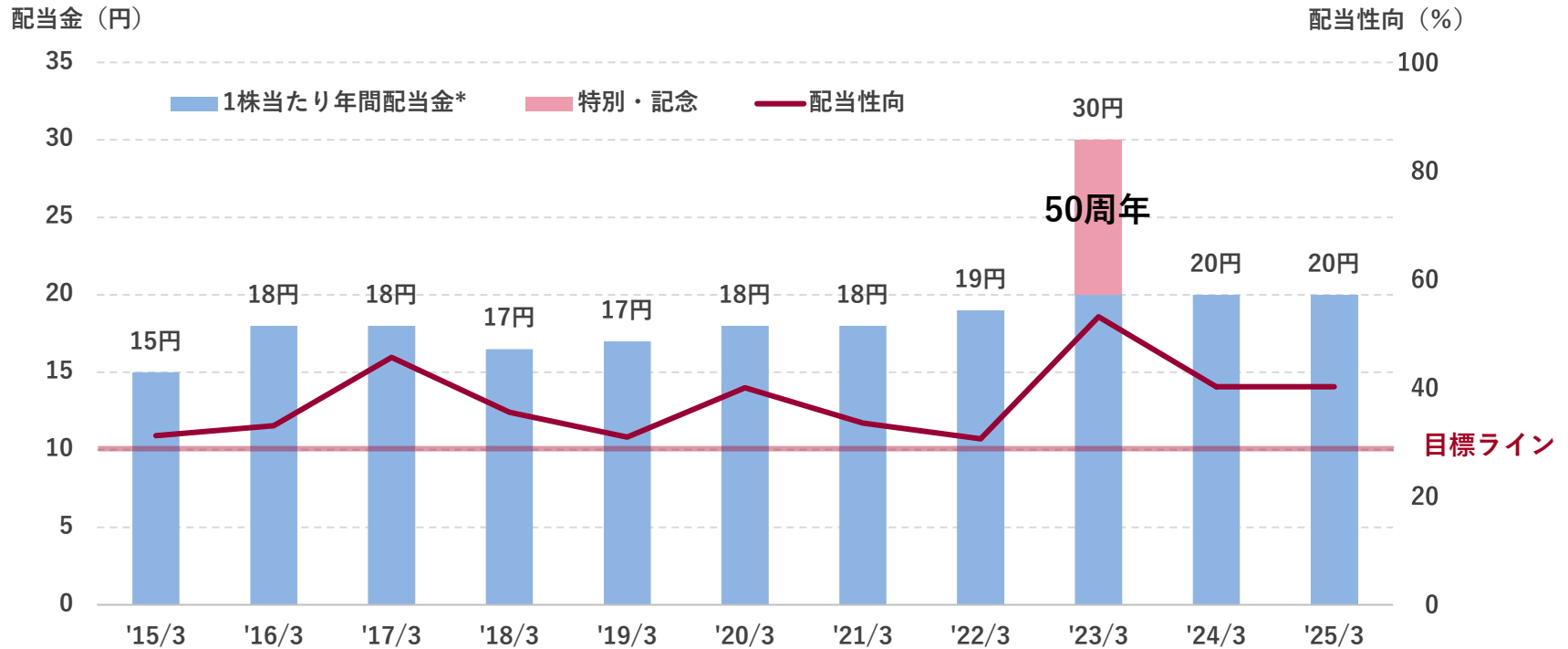


部署向け人権研修の様子



配当方針

- 安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、配当性向は30%以上を目標
- 連結業績の向上により、普通配当水準の引き上げを図る



* 年間配当金は、2018年4月1日付の株式分割(1:2)後ベースに換算したものです。

参考資料

(参考) 会社概要

社 名 YUSHIN株式会社

代 表 者 代表取締役社長 小谷 高代

設 立 1973年10月

資 本 金 19億8,566万円

社 員 数 800人 (2025年3月末現在、連結)

連結売上高 261億円 (2025年3月期)

事業内容 産業用直交型ロボットを中心に
工場自動化に関連する装置・
システムの開発、製造、販売。

上 場 東証スタンダード市場

証券コード 6482

売買単位 100株



技術力

- ・ 高速取出し
- ・ 省エネ
- ・ 提案力

幅広いユーザー層

- ・ 多様な販売先業種
- ・ グローバルに展開
- ・ 新業種への進出

人的 資本経営

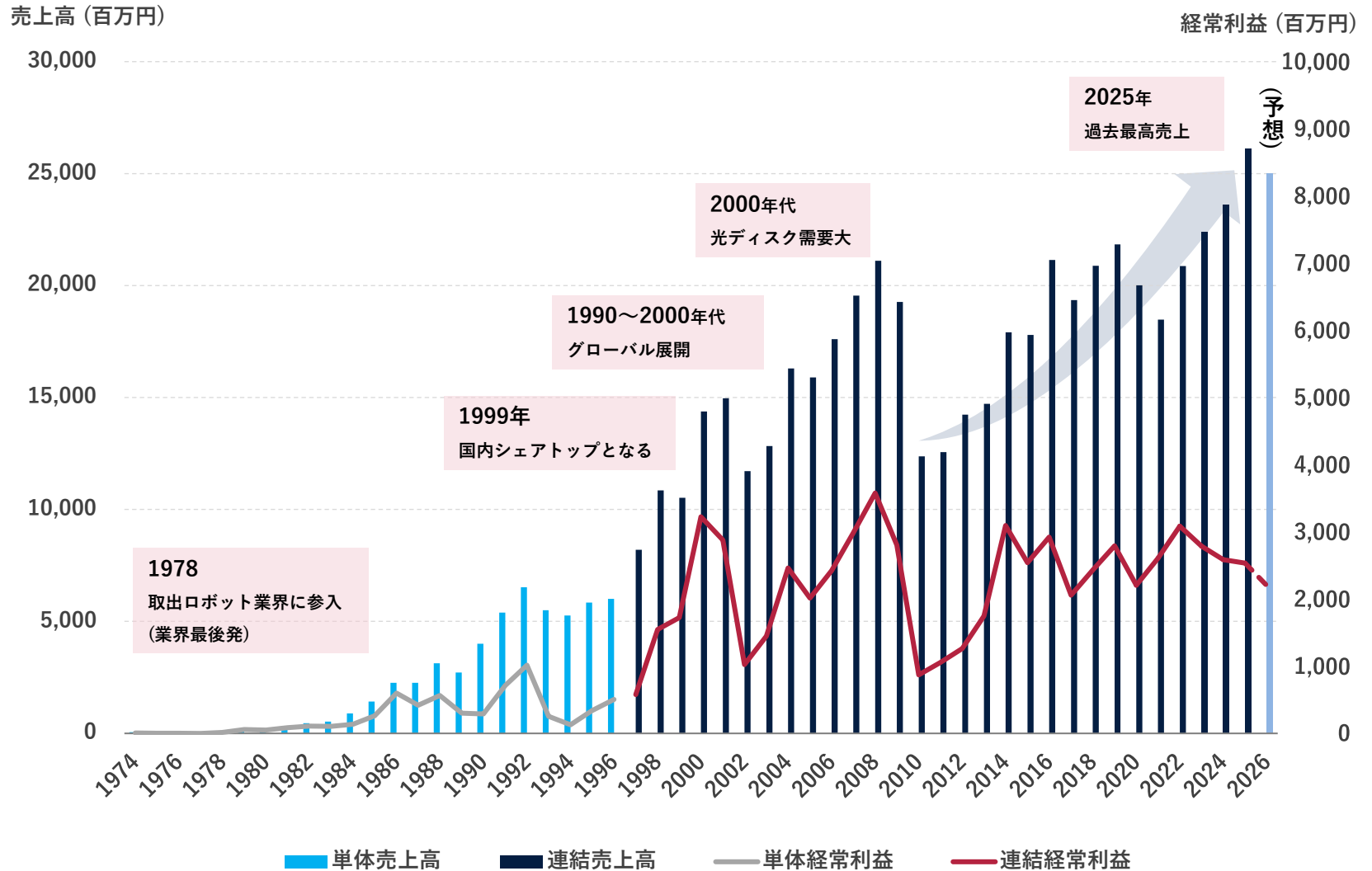
- ・ 業界トップシェア
- ・ 労働安全
- ・ サポート力

- ・ 強固なバランスシート
- ・ 高い自己資本比率
- ・ ファブライト

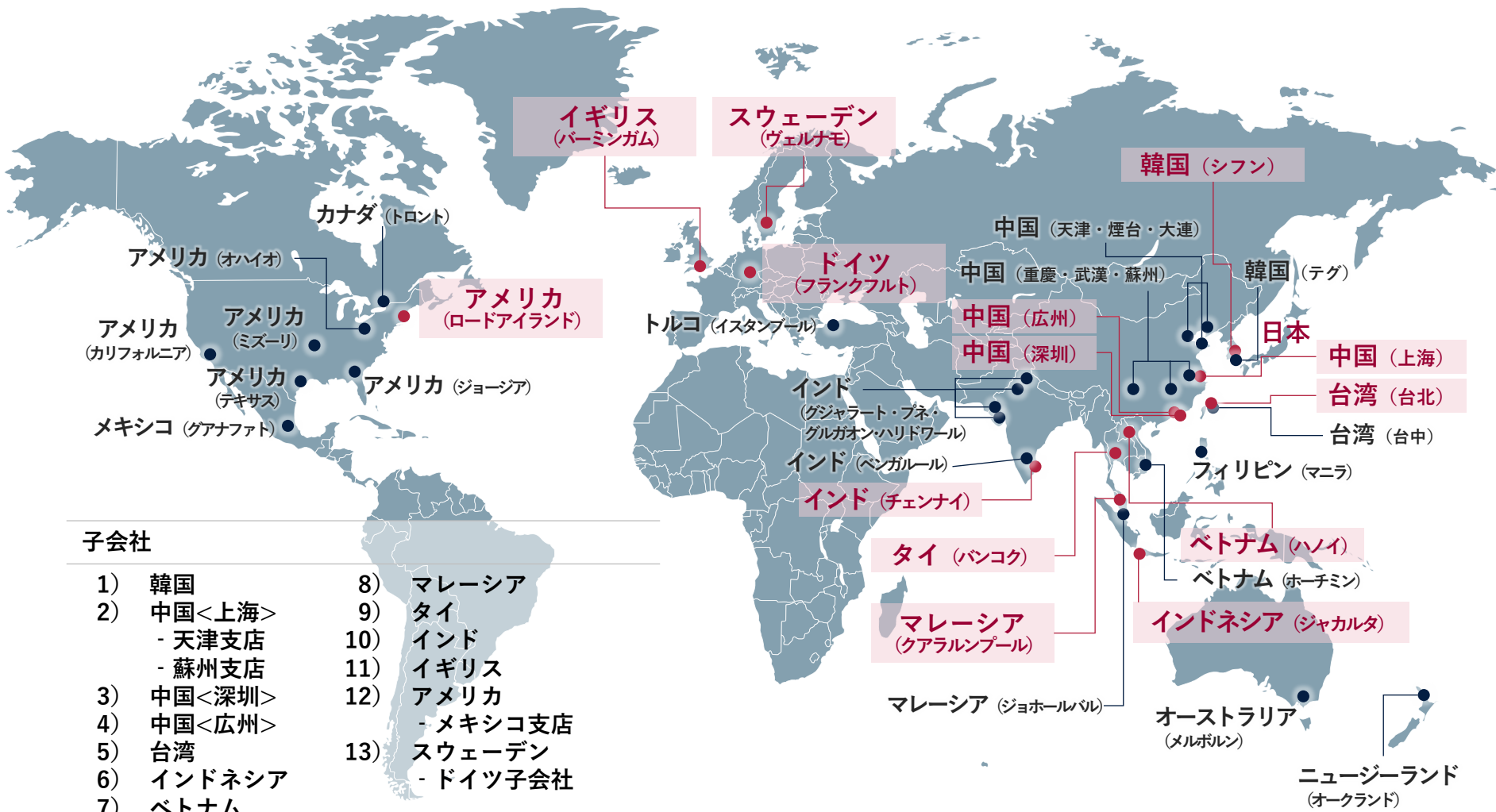
信用

財務体質

(参考) 業績推移



(参考) グローバルネットワーク



子会社

- | | |
|-----------|------------|
| 1) 韓国 | 8) マレーシア |
| 2) 中国<上海> | 9) タイ |
| - 天津支店 | 10) インド |
| - 蘇州支店 | 11) イギリス |
| 3) 中国<深圳> | 12) アメリカ |
| 4) 中国<広州> | - メキシコ支店 |
| 5) 台湾 | 13) スウェーデン |
| 6) インドネシア | - ドイツ子会社 |
| 7) ベトナム | |

駐在員事務所

- 1) フィリピン

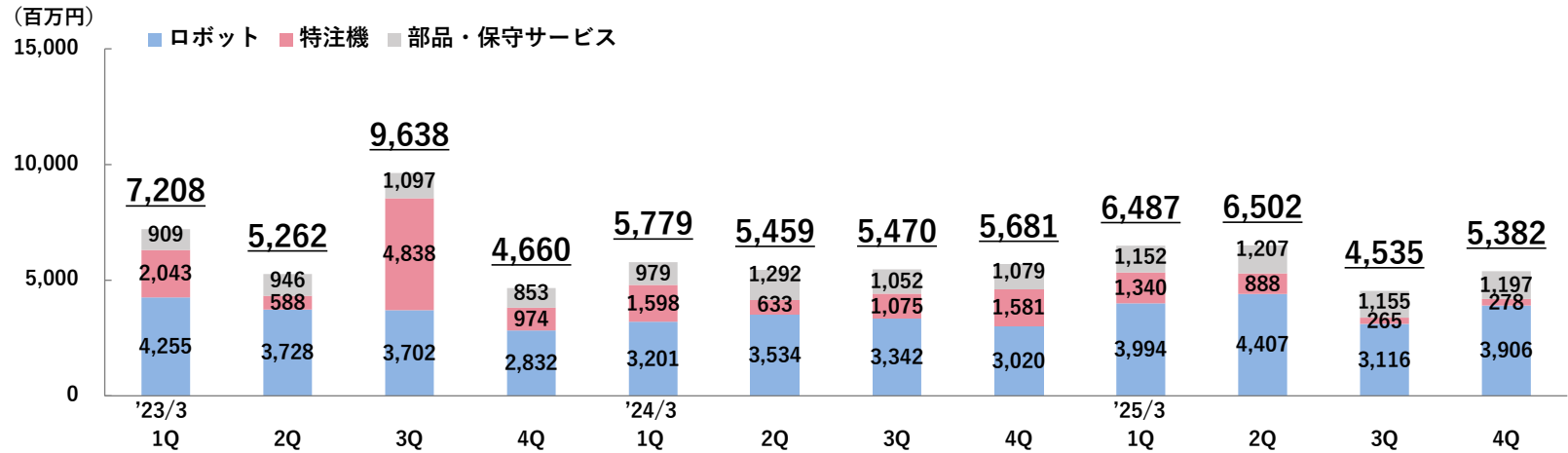
● 子会社

● 支店、駐在員事務所、サービス拠点、総代理店

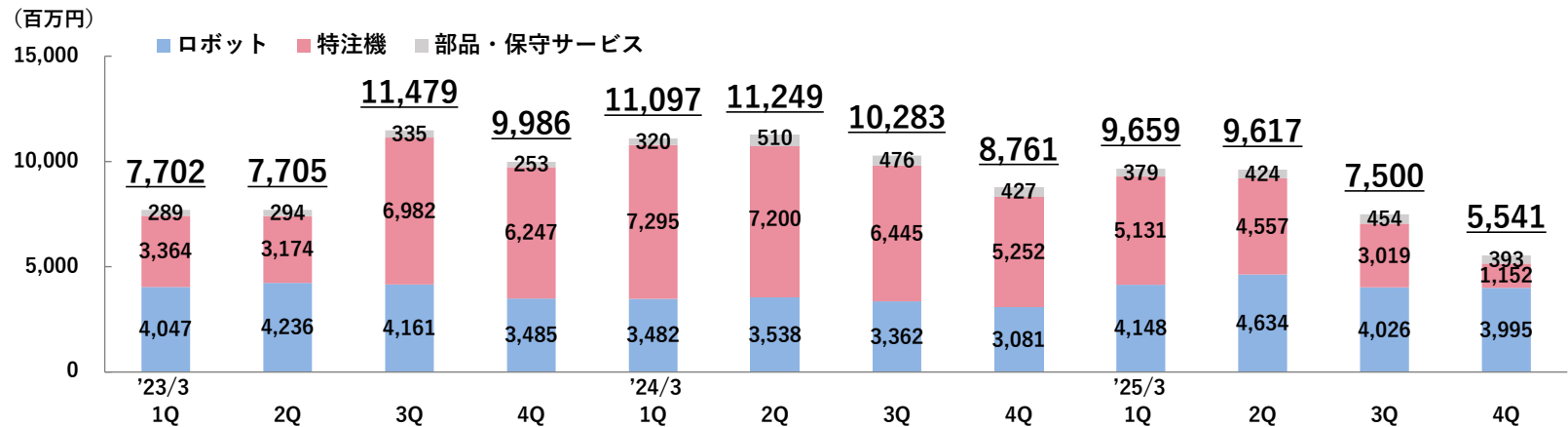
(参考) 受注高・受注残高推移 (四半期毎)

- ロボットの受注高・受注残高は**堅調**に推移
- メディカル関連を含めた**特注機**の出荷・検収により、受注残高が**減少**

受注高



受注残高

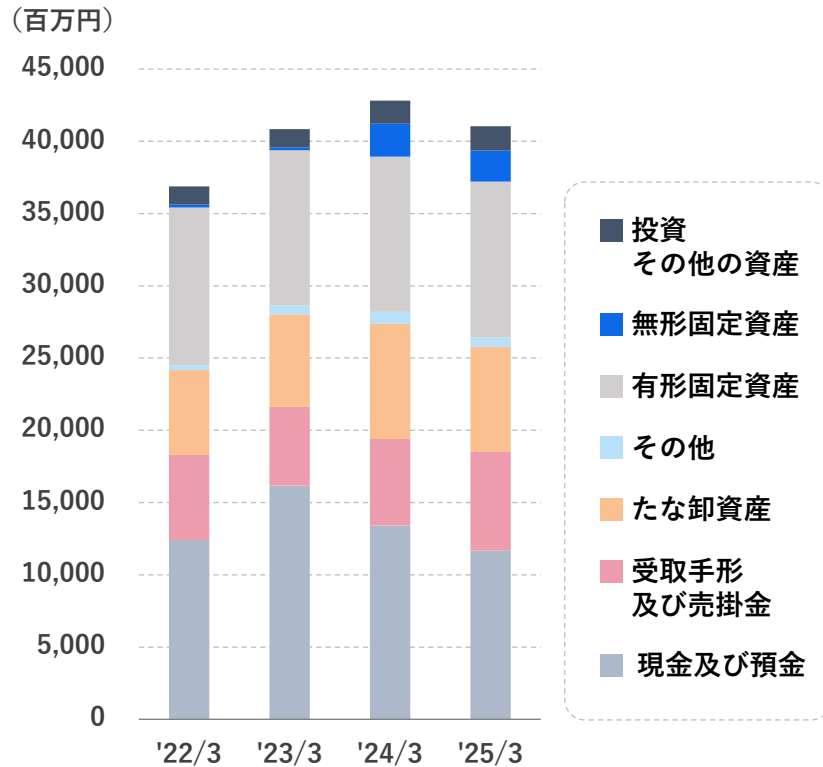


(参考) 貸借対照表

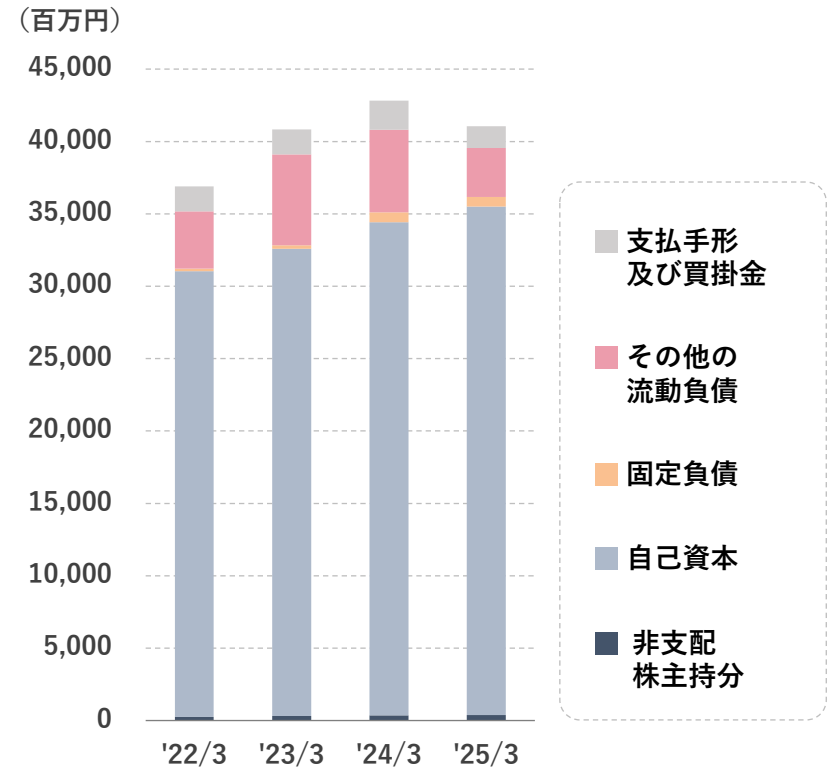
WEMO社の子会社化により、
無形固定資産・たな卸資産が増加

高い自己資本比率、
有利子負債ゼロを継続

資産

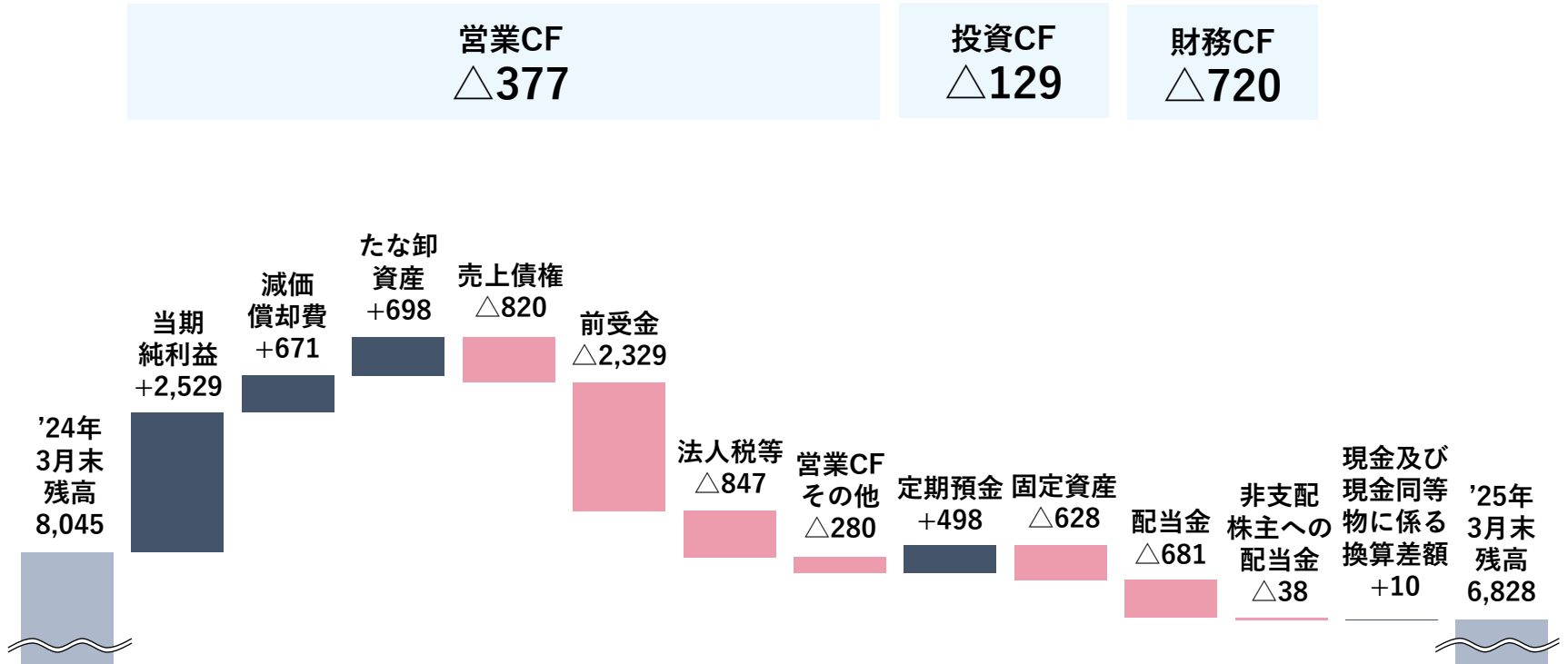


負債・純資産



(参考) キャッシュ・フロー(CF)分析・推移

主なキャッシュ・フロー分析 (百万円)



営業、投資、財務キャッシュ・フローの推移 (百万円)

	'20/3	'21/3	'22/3	'23/3	'24/3	'25/3
営業CF	3,558	3,487	2,083	4,605	119	△377
投資CF	△1,475	△1,987	△1,341	△299	△2,519	△129
財務CF	△946	△561	△763	△695	△1,070	△720

ロボット

横走行タイプ

FRAシリーズ



HSAシリーズ



HSTシリーズ



RC-SEシリーズ



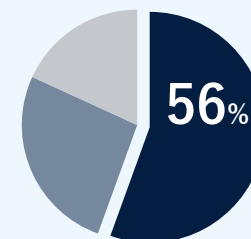
YDシリーズ



SDシリーズ



売上構成比



14,509百万円
(2025年3月期)

スイングタイプ

HOP シリーズ



サイドエントリータイプ

TSXAシリーズ



パレタイジング ロボット



特注機

大容量タイプストッカ



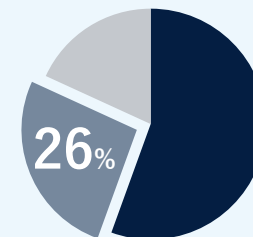
ゲートカットストックシステム



インサートワーク供給



売上構成比



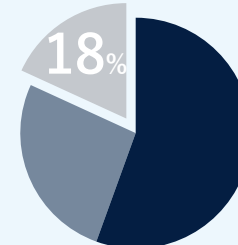
6,872百万円

(2025年3月期)

部品・保守サービス



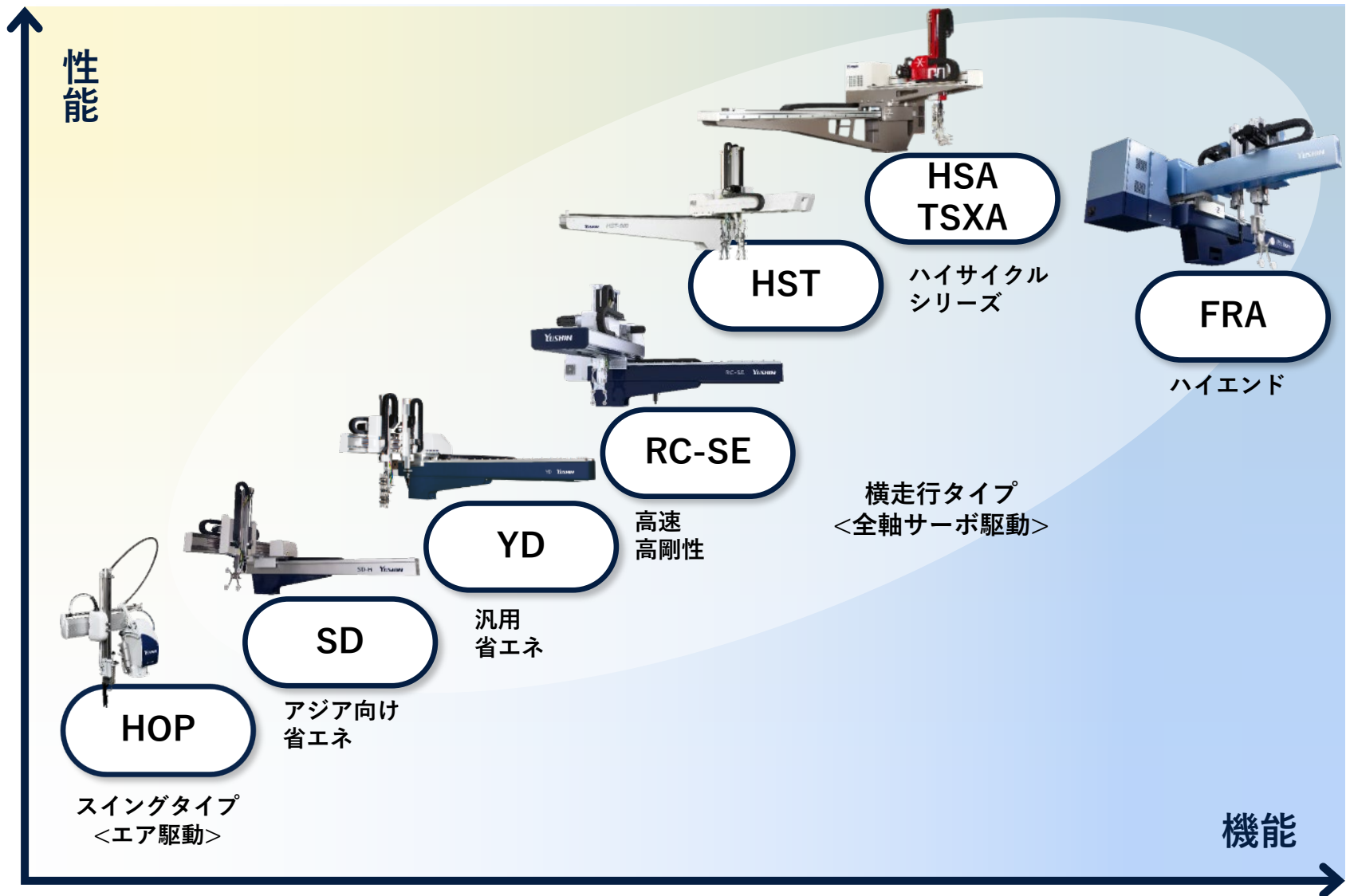
売上構成比



4,745百万円

(2025年3月期)

(参考) 取出口ボットの性能と機能



持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に向けて、
5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

事業を通じた社会課題の解決



1. 労働安全性の強化
2. お客様工場の生産性向上
3. 気候変動への対応

< 主な施策 >

- ・安全性能を高めた商品の開発
- ・労働安全に関するスクール実施
- ・高速、高精度なロボットの販売
- ・環境性能を高めた商品の開発
- ・GHG排出量の算出および開示

お客様とともに
目指すSDGs項目

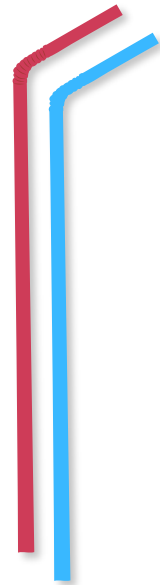
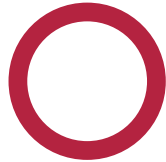


YUSHINグループの持続的成長に向けた経営基盤の強化



4. 人的資本の強化
5. コーポレート・ガバナンスの強化

- ・イノベーションが起こりやすい風土、環境づくり
- ・ライフステージに対応し、継続的に働ける制度づくり
- ・コーポレート・アイデンティティ(CI)の浸透
- ・取締役会の機能強化
- ・指名・報酬委員会の実効性維持
- ・取締役会の実効性評価



(参考) 過去10年間の株価推移 (月足)



YUSHIN

問い合わせ先：経営企画室

(TEL) 075-933-9555 (E-mail) IRinfo@yushincompany.jp

<https://yushincompany.jp>

IRサイトでは、説明会情報や各種資料を配信しています。

<https://ir.yushincompany.jp/ja/Top.html>

こちらからIRサイトにアクセスいただけます。→



注意事項：

本資料には、業績に関する将来予測の記述が含まれております。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、実際の業績とは異なる可能性があることにご留意ください。

又、本資料は財務情報、経営情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。

本資料の転載はご遠慮下さい。